日本年金機構運営評議会（第44回）議事要旨

1. 開催日時 令和3年2月15日（月）16時00分～18時00分
2. 場 所 日本年金機構本部多目的ホール、新宿年金事務所、大手前年金事務所（テレビ会議）
3. 出席委員 菊池座長、牧嶋委員、和泉委員、池田委員、植西委員、佐保委員、長瀬委員、西沢委員、古川委員、真屋委員
4. 議題
 - ① 令和3年度計画（案）の策定
 - ② その他
5. 意見概要 （○：委員意見 ●：機構からの説明）

[議題①]

令和3年度計画（案）の策定

- 労働基準法のいわゆる36協定違反により、労働基準監督署から是正勧告を受けたことについて、我が国社会全体で真の働き方改革に向けて取り組みを進めている中で、非常に残念と言わざるを得ない。勧告を重く受け止め、再発防止に向け、テレワークを含めた労働時間の管理の徹底及び業務量に見合う人員体制が確保されているか再度点検いただき、早急に必要な体制を強化してほしい。

厚生年金保険の納付猶予特例から換価の猶予に切り替えた場合のシステム対応が十分でないとの現場の声があると聞いているので、必要なシステム構築を早急に行ってほしい。

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、サービスのオンライン化は積極的かつ全般的に取り組んでほしい。特にオンライン年金相談等は個人情報に関係するため、情報セキュリティ面での対策が課題かと思うが、早急に具体的な検討に着手してほしい。

お客様サービスの取組として、新たに若い世代を中心としたアンケートモニターを設置したとあるが、来年度新たに若い世代に重点を置くことにした背景と考え方について教えてほしい。
- 36協定違反については、機構全体でサービス残業や36協定違反という事態が発生しないよう指導してきたが、実際にこのような事態が発生したということは、反省すべきであり、どこかに問題があると考えている。

現在、労基署からの指導の下、徹底した再調査を実施することとしており、その結果を踏まえ、必要な人員体制の整備を行ってまいりたい。

厚生年金保険の納付猶予特例に係るシステム対応については、猶予の許可通知書の作成や延滞金の計算を系統的にできるよう改修を行い、事務的な面では基本的には完了しているが、納付計画の見直しを行った場合等の複雑な猶予の債権管理についてはより一層の改善を図る必要があると考えており、今後さらに検討を進めていく。

サービスのオンライン化について、基本的にはマイナンバーカードを利用した環境（マイナポータル）を用いて実施する方向で検討を進めている。

アンケートモニターは、現在設置しているお客様モニター会議の構成員の年齢が高くなっている傾向もあり、幅広い年齢層の意見を集めるためにエッセイ入賞者を含めた若い方々を主な構成員として新たに設置した。

- 年齢層によって異なるニーズに合致したサービスを提供するため、職員の年齢やキャリアや個性をうまく調和させて、機構の業務運営を行ってほしい。

国民年金保険料の口座振替、クレジットカード納付の利用実績を教えてほしい。

- 若い職員の活用と定年退職後の職員の活用についてどのように進めていくかということでお答えする。

まず、高年齢層の職員については、原則 65 歳まで雇用を継続しており、具体的には、管理業務等の現場を指導する立場に拠点長を経験した職員を配置したり、長く徴収業務に携わっていた職員は徴収関係の仕事させたりする等、これまでの経験を活かした業務ができるような職種を設けている。また、若年層の職員については、機構発足後に新卒採用をした職員が約 3,000 人に達し、さらに 3 年目あるいは 5 年目で本部を経験させるというルールで配置をしていることから、幅広い年齢層により業務を実施しているという認識である。

今後は現場における特定業務契約職員、無期化職員の配置の転換、職種の転換等の実施を検討し、活性化を図ってまいりたい。

- ご質問いただいた国民年金保険料の口座振替、クレジットカード納付の昨年度の実績については、口座振替は 33.5%、クレジットカード納付は 4.5%、合わせて 38.0%であり、令和 2 年度計画では 38.0%よりも上回るという目標を掲げている。目標達成のため、20 歳の資格取得後、学生納付特例期間終了後の現金納付者を対象とした口座振替等の届出勧

奨を実施するとともに、勸奨後の未提出者に対しフォローアップを実施することを、今年度の追加取組としている。

- 若い職員に、機構が国家的使命を担った大変重要な事業を担当していることも含め、社会保障・社会保険とは何かをしっかりと教育していただきたい。社会保障・社会保険は一般の民間事業とは決定的に異なる。
国民年金保険料の口座振替等の利用実績については理解した。利用促進の取組は、紙媒体で行っているのか。感触として利用実績は伸びていく見込みか。
- 口座振替等の勸奨については、対象の方に紙の申請書を送付しているところであり、これからも利用実績が伸びるよう引き続き努めてまいりたい。また、お客様の利便性向上のため、今後、インターネットで口座振替等の申請ができるよう、現在、年金局と検討中である。
- 国民年金の納付率について、順調に増えてきた一方、コロナの影響で収入が減少した方の年金の未納が増加しているのではないかと懸念している。学生納付特例制度等の免除制度について、より一層周知いただきたい。
繰下げの上限年齢の引上げの対応として、繰下げ見込み額を毎年お知らせする仕組みを構築する施策に加え、厳しい財政状況の中で年金をどう有効活用していくのかという意識を国民の方に広めていくような工夫をしてほしい。
- 多くの方に免除制度を利用いただいていると認識している。一方で、若年者の方々の納付が上がってきていることも事実なので、それぞれの方の状況に合わせて対応してまいりたい。
年金以外の保険商品等のコンサルティングについて機構職員がご案内することは、組織の在り方としては、難しいのではないかと考えているが、今後、繰下げ期間が最大10年になることも踏まえ、繰下げ中の方に毎年受給額をお知らせする予定である。
- 機構職員が資産運用全般を案内することは困難であることは承知しているので、例えば、ねんきん定期便の見方や活用方法の紹介、社労士がYouTubeで配信しているセミナーの紹介等の活用方法や考え方の提示をしていただければよいと思う。
- 令和2年度計画で検討するとされている事項が、令和3年度計画においても引き続き検討するとされているものが複数見られるが、令和2年

度における検討を踏まえて令和3年度の検討につながっているのかが分かりにくい。

予約相談の電話がつながりにくいとか、神奈川県では予約できる日が1ヶ月先しか空いていないことがある。地域差もあるのかもしれないが、対応策を検討しているのか。

- 結論が出ていない事項もあれば、検討の内容が異なっている事項もある。この内容に関しては、令和2年度事業実績として報告申し上げるので、その際にご意見を賜りたい。

年金相談の予約については、予約申込日から相談日までの平均日数は、現在20日前後となっている。また、老齢年金の相談は3か月前から予約を受付しているので、それを除くと平均10日程度となっているが、神奈川県や東京都は平均よりも長くなっている傾向がある。これについては実態を把握したうえで、相談ブース数を増設するほか、予約なしで対応できる枠の設置等を検討している。

- 年間約800万件の扶養親族等申告書について電子申請を勧めることは素晴らしいと思う。また、電子申請の利用促進策として、新規裁定時に扶養親族等申告書の電子申請について案内することを検討してほしい。

繰下げ請求の案内について、ねんきん定期便においては最大42%年金額が増えると記載されているが、一辺倒の情報提供ではなく、メリットとデメリットを案内し、お客様自身が勘案し、判断できるような情報提供にすべき。

組織目標は大変すばらしいと思う。機構のパフォーマンスの良さは、生活保護受給者の減少や、若年者の国保被保険者の減少、滞納の減少など地方自治体にいい影響として表れてくるので、自治体からも評価の声を聴くと良いと思う。

事務処理誤り発生時の対応で、リスク部門は必要に応じて役員等へ報告とされている点について、この「必要に応じて」はどのような基準か。

- 扶養親族等申告書の電子申請利用促進のため、マイナポータルやGbizIDといった電子環境を普及させるよう努力してまいりたい。

繰下げ請求の案内について、年金給付の情報提供だけでなく、年金額が増額することに伴う税負担等への影響の有無についても、一定程度情報提供する必要はあるかと思う。

事務処理誤りの事象については、全国で起きていることが日時で報告される仕組みとなっているが、報告された事象の中でリスク部門が問題であると判断したものが役員へ報告されている。

- 厚生年金保険料の納付猶予特例について、利用事業所は事業所全体の何%か。また、中小企業が中心に利用しているのか。この納付猶予特例について延長の予定はあるか教えてほしい。
- 納付猶予特例の利用事業所は、全事業所の約4%となる約8~9万事業所であり、保険料ベースでは、全体の約2%となっている。企業規模の統計はとっていないが、猶予許可額の上位200社を確認すると大企業も含まれており、中小企業だけでなく幅広い事業所に利用いただいていると認識している。納付猶予特例の延長に関しては、法律上、国税の徴収方針に準拠していることから、機構が独自で判断できないが、既存の猶予制度等を活用し、事業所の実情に応じた対応を行ってまいりたい。
- 新型コロナウイルス感染症の状況は令和3年度で大きく改善すると考えにくく、機構の業務への影響も大きいことから、人員体制や労務管理について十分注意したうえで業務を推進してほしい
- 36協定違反については、本当に申し訳ないと思う。人員体制に関しては、オンラインビジネスモデル推進による業務効率化により、事務センターの正規職員が2,500人のうち約1,000人の人員を捻出できたところであり、その人員を今後シフトするところ。36協定違反が起きたところに関しても、早急に人員的に対処してまいりたい。
- 以前、年金事務所を視察した際、大量の紙の届書が事業所から提出されている実態を見て驚いたが、これまでの電子申請の利用促進の取組（資本金1億円超の大法人や被保険者数が101人以上の事業所のうち、紙または電子媒体による届出を行っている事業所を集中的に利用勧奨する取組）により、電子申請の利用率は上がっているか。
- 結果としては、令和2年度当初対象だった4万5千社のうち、令和3年1月時点で約1万7千事業所が利用開始しており、今期中に2万事業所まで伸びる見込み。また、電子申請割合についても従来23%だったものが、現在約41%まで上がっている。重点対象事業所すべてが電子申請を利用すると、電子申請利用率が60%を超えると予想されることから、引き続き取組を進めてまいりたい。

- 以前、年金関係に業務していた方から、介護のために仕事を辞めるとい話を聞いたことがあるので、介護休暇の見直しについては、ぜひ検討を進めてほしい。

令和3年度計画では女性の活躍推進として女性管理職比率の着実な増加を目指すとしているが、現時点の数値を具体的に教えてほしい。

主に障害者や高齢者等の経済的基盤が脆弱な方を支援する中で、新型コロナウイルス感染症の影響から、定期的な現金収入が公的年金のみという世帯が、特に沖縄県や東北地方で増加していると感じているので、柔軟な支援をぜひお願いしたい。

- 介護休暇については、現在検討中であり、早急に結論を出して実現したいと考えている。

現在の女性管理職比率は約14.2%であり、15.5%を目標に取り組んでいる。施策を始めた当初は約13%であり、14%くらいまでは順調に数値が伸びていたが、候補者が若干少なくなっていることもあり、目標到達が難しい状況。新入構員の約半分が女性であることから、女性を戦力として教育に注力していく必要があり、今後2年間で15%に到達できるよう、女性活躍推進チームが考えている施策を後押ししてまいりたい。

また、障害者や高齢者に寄り添うような組織になっていくため、努力してまいりたい。

【議題②】

「その他」として、「提言」

前回会議で菊池座長より提案があったことを踏まえ、理事長あてに提言を行うこととなり、別添の「提言」が取りまとめられた。

- 全体的な内容については特段大きな異論はないが、文書の構成として、前文においては、総論的な文章から始まり、次の段落で次年度の対策を具体的に記載している構成なので、後半の4項目についても、総論的な内容の項番4を項番1にもってきて、その他の項目を1つずつ後ろにした方が話として筋が通るのではないか。
- 機構の運営の根幹は基幹業務の着実な推進であり、これに寄与する取組を順に記載しているため、原案のとおりとさせていただきたい。
- 前文2行目に「日本年金機構」とあり、6行目に「機構」とあるが、語句と統一してはどうか。
- ご指摘のとおり、「日本年金機構」で統一する。

(以上)

令和3年2月15日

日本年金機構
理事長 水島 藤一郎 殿

日本年金機構運営評議会
座長 菊池 馨実

提 言

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、我が国社会では今、克服に向け様々な対応が求められている。日本年金機構においても、多くの困難や制約がある中で、基幹業務を着実に取り組むとともに、基本的な申請・届出手続き等をオンラインで可能とするビジネスモデルの推進に取り組んできた。

令和3年度においても、多くの国民の生活基盤を支えている公的年金の役割はますます重要になることから、日本年金機構においては、年金制度の適切な業務運営を通じ、社会の安定・安心に貢献するため、非対面・非接触型のビジネス環境に移行してきている社会経済情勢の変化に柔軟に対応しつつ、基幹業務等に係る各種施策について、厚生労働省と連携し業務量に応じた必要な予算・人員を確保しながら、引き続き着実に推進することが求められる。一方で、来訪・対面型のニーズにも引き続き適切に対応するとともに、地域を基盤とした包括的支援体制の機能の一役を担うために、市区町村や他の相談支援機関との連携を強化することが肝要である。

これらを踏まえ、私たち運営評議会として下記について提言する。

記

1. 年金制度の安定した運営のため、令和3年度も引き続き、国民年金の適用・収納対策、厚生年金保険の適用・徴収対策等の基幹業務について着実な実績を積み上げるとともに、無年金防止の着実な推進に取り組むこと。特に新型コロナウイルス感染症の影響により、厚生年金保険料等の納付が困難となった事業所が必要に応じて既存の猶予制度を活用できるよう、柔軟な対応を行うこと。また、納付猶予を承認された事業所について、実情に応じた、丁寧かつきめ細かい対応を行うとともに、必要なシステム等の整備を行うこと。
2. 新型コロナウイルス感染症の影響下にあっても、お客様が安心して効率的に手続等を行えるよう、電子申請の利用促進、各種通知等の電子化やオンライン相談の環境整備など非対面・非接触型のオンラインサービスの環境整備等を行うとともに、対面型サービスのお客様ニーズにも適切に対応するため、年金事務所等の感染防止対策を徹底しつつ、チャネル体系の整理に取り組むこと。
3. 正確な年金制度の理解と事務手続きの徹底のため、年金委員の幅広い活動を一層支援するとともに、オンラインによる年金制度説明会及び年金セミナーを開催すること。また、市区町村や社会保険労務士会などの関係機関との連携を強化し、更なる制度理解の促進に取り組むこと。
さらに、年金相談は、老齢、障害、家計維持者の死亡といった人生の転機を迎え、先々の生活への不安を抱えている方を相談支援ネットワークへつなげるための端緒となりうることから、市区町村や他の相談支援機関との連携強化等に努めること。
4. 昨年成立した年金制度改正関係法への対応については、制度を実務として正確かつ円滑に業務を行うためにも、引き続き厚生労働省と連携し、業務量に見合った人員・予算・実施体制を確保し、制度周知のための分かりやすい情報提供に努めるとともに、必要なシステム改修を行うなど万全の施行準備をした上で対応を講じること。

以上